

第3次町田市環境マスタープラン 2022年度その 他の施策進捗状況

基本目標ごとに位置づけている施策について、2022年度の実施状況を紹介します。

基本目標 1

基本目標	施策
1 エネルギーを賢く利用し、 気候変動の影響にも対応 するまち	[1] 省エネルギーの普及・導入を進めます
	[2] 再生可能エネルギーの普及・導入を進めます
	[3] 将来的なゼロカーボンに向けたまちづくりを進めます
	[4] 身近な気候変動の影響への適応を進めます

施策[1] 省エネルギーの普及・導入を進めます

施策の取組状況

温室効果ガス排出量やエネルギー使用量の「見える化」を進めます

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
市の施設からの温室効果ガス排出量、エネルギー使用量の公表	市の施設からの温室効果ガス排出量、エネルギー使用量を調査し、調査結果をHP等で公表しました。 調査結果において、委員会等で報告・意見聴取後、市が環境施策実行の参考とすることができました。	引き続き、温室効果ガス排出量やエネルギー使用量の公表・報告を行いました。	環境政策課
家庭でのエネルギーの見える化やエネルギー削減報告等による省エネ効果を競い合う仕組みの検討	わたしのエコ宣言を通じ、家庭での取組によるCO2削減効果を示し、その効果を市のHP等で周知しました。 家庭における地球温暖化対策の取組を具体的に示すことで、市民の意識啓発を行うことができました。	エネルギー削減報告等による省エネ効果を競い合う仕組みについては引き続き検討を行います。	環境政策課

家庭・事業所での省エネ機器等の導入を支援します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
家庭・事業所への省エネ機器等の導入支援の検討、情報提供	パンフレットの配布、HP等による地球温暖化対策の取組や国・都・市の助成制度等の情報提供を行いました。 地球温暖化対策の取組の情報を分かりやすく発信することができました。	引き続き、地球温暖化対策の取組の情報を分かりやすく発信します。	産業政策課
事業活動における省エネ促進のための融資に係る利子の一部補助	省エネ促進に係る融資の利子補助など、市の融資制度について周知しました。 環境に配慮した設備整備を進めたい中小企業者に対し、市の取組支援を発信することができました。	引き続き、省エネ促進に係る融資の利子補助について、周知に努めます。	環境政策課
家庭用燃料電池の設置の支援	地域での地球温暖化の防止等に向け、家庭用燃料電池システムを導入した150名の対象者に対し、奨励金の交付決定を行いました。 家庭用燃料電池システム設置に関する奨励金制度により、省エネの普及・導入を進めることができました。	奨励金制度を継続するとともに、家庭用燃料電池システム以外の省エネ機器等の導入支援も検討していきます。	環境政策課

施策[1] 省エネルギーの普及・導入を進めます

施策の取組状況

公共施設の率先的な省エネ機器の導入を推進します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
公共施設への省エネ機器の導入推進	照明設備及び空調設備の機器について、省エネルギー機器の導入を行いました。施設運営において、利便性を損なわずにランニングコストの低減を図りました。	引き続き省エネ機器の情報収集を行い、公共施設への導入を検討していきます。	営繕課
公共施設への省エネ機器の導入推進	<p>老朽化した空調機・給湯器・照明を省エネ機器に更新しました。機器更新により、環境負荷を低減し、光熱費を削減することができました。</p> <p>【空調】小学校5校で特別教室や管理諸室のGHP空調を高効率の機器に更新しました（計27台）。原油換算値で461L、CO2換算値で121t削減。更新前後で概ね40%のCO2排出量削減試算。</p> <p>【給湯器】小学校2校で6台の給食用給湯器更新しました（計6台）。更新前後で概ね13%のCO2排出量削減試算。</p> <p>【照明】小学校5校258台、中学校4校199台で普通教室等の照明器具をLED器具に更新しました。更新した器具は46%のCO2排出量削減試算。</p>	引き続き、老朽化した空調機・給湯器・照明の更新時に省エネ機器を導入します。	施設課

地球温暖化対策の取組の情報を分かりやすく発信します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
パンフレットの配布、ホームページ等による地球温暖化対策の取組や国・都・市の助成制度等の情報提供	パンフレットの配布、ホームページ等による地球温暖化対策の取組や国・都・市の助成制度等の情報提供を行いました。地球温暖化対策の取組の情報を分かりやすく発信することができました。	引き続き、地球温暖化対策の取組の情報を分かりやすく発信していきます。	環境政策課
地球温暖化対策の具体的な取組の周知	2022年6月の電力需給ひっ迫注意報の発令時には、市のホームページ、SNS、メール配信（4件）等で省エネを呼びかけました。また打ち水の効果について広報しました。環境広報紙ECOまちだで、家庭でできる省エネのヒント等を紹介しました。市民、事業者の省エネへの関心を高めることができました。	取組を継続します。	環境政策課
町田市のエネルギー利用の現状や、地球温暖化に関する学習機会の提供	著名な気象予報士を講師に招き、地球温暖化に関する講演会を開催しました（参加者87人）。地球温暖化問題や身近でできる環境配慮行動について、関心を高めることができました。	取組を継続します。	環境政策課

施策[2] 再生可能エネルギーの普及・導入を進めます

施策の取組状況

新たな再生可能エネルギー導入の仕組みづくりを進めます

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
公共施設等でのPPA等による太陽光発電機器の導入検討	再生可能エネルギーを導入した他自治体の施設(福岡県久留米市の環境部庁舎※)を視察しました。試験的な検討結果を、他の施設への導入検討に応用していきます。 ※全国初の既存公共建築物の『ZEB』改修事例となった施設	再生可能エネルギーの導入に向けて、引き続き設置条件等の整理を行います。	営繕課
公共施設等でのPPA等による太陽光発電機器の導入検討	太陽光発電のPPA事業について、既存の学校に導入した場合の光熱費を試算しました。	新設校、既存校への太陽光発電機器の設置について、PPAや他の手法を含め検討します。	施設課
新電力等を活用した再生可能エネルギー利用方法の検討	4月1日からバイオエネルギーセンターで発電した電力の鶴見川クリーンセンターでの利用を開始し、CO2排出量を削減することができました。 エネルギーの地産地消に向けて、多摩清掃工場における発電電力の活用を検討し、具体的な調整を行いました。	引き続き、多摩清掃工場との調整を進めていきます。	環境政策課

家庭・事業所での再生可能エネルギーの導入を支援します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
事業活動における再生可能エネルギーの導入のための融資に係る利子の一部補助	再生可能エネルギー導入に係る融資の利子補助など、市の融資制度について周知しました。環境に配慮した設備整備を進めたい中小企業者に対し、市が支援していることを発信することができました。	引き続き、再生可能エネルギーの導入に係る融資の利子補助について、周知に努めます。	産業政策課

公共施設における再生可能エネルギーの導入を推進します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
公共施設の電力調達の改善	省エネルギー化及び再生可能エネルギー設備の積極的な導入等により、町田市の公共施設の実質的な脱炭素化を進めるため、「町田市公共施設脱炭素化推進ガイドライン」を策定しました。 また電力排出係数の低い電気事業者について、他課に情報提供を行っています。	ガイドラインに基づいた庁内の取組状況を随時調査し、適切な推進を行っていく必要があります。 引き続き、電力排出係数の低い事業者との電力購入契約を推進していきますが、電気価格高騰による電気事業者の倒産や、入札不調等の情勢を踏まえ、他課の事業継続性と再生可能エネルギー推進のバランスを考えていく必要があります。	環境政策課

施策[3] 将来的なゼロカーボンに向けたまちづくりを進めます

施策の取組状況

世代自動車の普及促進等を図ります

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
次世代自動車（電気自動車、燃料電池自動車等）の普及促進	市内のイベントに、市の燃料電池車MIRAIを出展しました。 環境資源部主催のまちだECO toフェスタ※(2023年3月5日)では、各事業者に依頼のうえ、次世代自動車が集合、出展しました。 次世代自動車について、イベント来場者に周知することで、認知や関心を高めることができました。 ※来場者数4,000人	水素ステーションや充電スタンドの整備を推進すること、次世代自動車や住宅用の充電関係設備の購入を支援することで、普及は進むと見込まれますが財源の確保が課題です。	環境政策課

新たな交通サービスを形成します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
自動運転に対応した道路空間整備の検討	幹線道路等における区画線の更新計画を作成しました。	2023年度から計画に基づく区画線の更新工事を実施していきます。	道路維持課
多摩都市モノレール、小田急多摩線延伸の実現に向けた検討	学識経験者、町田市、多摩市で構成する「多摩都市モノレール町田方面延伸沿線まちづくり検討会」を3回開催しました。 沿線まちづくりに関する現況や課題について関係者間で共有できました。	モノレールの需要創出に資する沿線のまちづくりについて多摩市と連携して検討していきます。	都市政策課
多摩都市モノレール、小田急多摩線延伸の実現に向けた検討	小田急多摩線に関する関係者会議を開催しました。 小田急多摩線の延伸に向けて、関係者と検討を実施しました。	小田急多摩線の延伸には、収支採算性の向上等が課題です。引き続き関係者と事業化に向けた検討・協議を行います。	交通事業推進課

施策[3] 将来的なゼロカーボンに向けたまちづくりを進めます

施策の取組状況

自転車の活用を、総合的かつ計画的に進めます

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
自転車の活用の推進	2022年3月に策定した「自転車活用推進計画」に基づいての取組を行いました。 広報まちだ特集号や町田商工会議所NEWSへの記事掲載、公共施設へのポスター掲示等により、環境面に良い自転車の利用促進について積極的な利用啓発を実施しました。 シェアサイクル事業者及び施設管理者と協議しながらサイクルポートの増設を進めました（市内ポート数が44箇所から57箇所に、利用回数の月平均は前年度の約990回から約4,400回に増加）。	2022年度エコ（環境）に関する市民アンケート調査結果では、上位3つの交通手段と比べると割合が約2分の1だったことから、利用割合を高めるためさらなる利用啓発の取組を行います。 シェアサイクルについては、共同運営事業者とサイクルポートの増設に向けて協議を行うなど、利用回数増加に向けた取組を引き続き行います。	交通事業推進課
自転車通行空間の検討・整備	町田市自転車ネットワーク計画策定に向けた骨子案を作成しました。 2023年度策定予定の町田市自転車ネットワーク計画の考え方を整理しました。	2024年度から自転車ネットワーク計画に基づき自転車通行空間の整備を進めます。	道路政策課
市職員の近隣移動時の自転車利用の推進	職員を対象とした環境に関するe-ラーニングの設問に、庁用自転車に関する設問・解説を取り上げ、近距離移動時の庁用自転車の利活用を促しました。 全職員対象の研修のため、庁用自転車の利用増加が期待されます。	e-ラーニングや全庁向けの掲示板などを通じて、庁用自転車の周知、利用促進をしていきます。	環境政策課

施策[3] 将来的なゼロカーボンに向けたまちづくりを進めます

施策の取組状況

自家用自動車の利用を控え、公共交通利用を進めます

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
地域コミュニティバス等の運行	地域協議会や交通事業者等と協働しながらコミュニティバス等を運行しました。 路線バスが走行できない地域や、公共施設へのアクセス手段として、身近な移動を支えました。	移動需要の変化を踏まえ、2021年度に玉ちゃんバス、2022年度にはかわせみ号のダイヤ改正を実施しました。引き続き、運行内容見直しの結果を踏まえ、コミュニティバスを運行していきます。	交通事業推進課
市が主催するイベント開催時における公共交通利用の促進	環境資源部主催のまちだECO to フェスタ(2023年3月5日)では、公共交通機関の利用を呼びかけるとともに、市庁舎と会場の間で水素バス※を臨時運行しました。 ※水素バスは153人の利用がありました。	今後も、環境資源部主催のイベントでは、公共交通機関利用を促進するとともに、他部主催のイベントにおいても同様の促進ができるよう働きかけをしていきます。	環境政策課

地域の事業者等との連携による脱炭素型ライフスタイルを推進します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
パンフレットの配布、ホームページ等による地球温暖化対策の取組や国・都・市の助成制度等の情報提供【再掲】	事業者等と連携し、市民向け環境に関する普及啓発イベント（まちだECO to フェスタ）を開催しました。 ホームページで取組や助成制度等を情報提供しました。 まちだECO to フェスタには4,000人を超える来場者があり、環境に対する意識向上につながるとともに、事業者等との連携が深まりました。	イベント開催については、開催方法・内容等を検討する必要があります。 事業者等、市民に対する周知を継続していきます。	環境政策課
シェアオフィスや coworking スペースの立地促進	シェアオフィスや coworking スペースの立地に係る東京都等の支援制度を周知しました。町田未来づくり研究所の調査では、市内の coworking スペースが増加し、支部では町田市が最も多い状況です。	引き続き、シェアオフィスや coworking スペースの市内立地促進に努めます。	産業政策課
テレワークや在宅ワークの推進	テレワークや在宅ワーク等の多様な働き方に係る東京都等の支援制度を周知し、多様な働き方を浸透することができました。	引き続き、新しい働き方に関する動向を注視しながら、必要とする方への情報提供を行います。	産業政策課

施策[3] 将来的なゼロカーボンに向けたまちづくりを進めます

施策の取組状況

町田の農産物の地産地消を推進します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
学校給食での地場産農産物の利用推進	小学校給食への地場産農産物の利用促進のため、補助金を交付しました。前年度に引き続き20名以上の生産者・団体が補助金を活用し、小学校へ地場産農産物を出荷しました。	引き続き小学校給食への地場産農産物の活用を進めるとともに、中学校給食への地場産農産物の活用を図ります。	農業振興課
学校給食での地場産農産物の利用推進	地場野菜の使用について、年間を通じて農業振興課や町田市農協とも連携し、地場農産物を学校に提供する生産者を増やすとともに、地場野菜の使用量が少ない学校には生産者を紹介し、各小学校の使用量の増加につなげました。地場農産物の使用量が増えたことで、市外から農産物を輸送する際に発生する温室効果ガスの排出を削減することができたと考えます。	学校給食での地場農産物の使用をより一層拡充するため、町田市農協と連携協定を締結し、「生産者が学校給食に地場農産物を提供しやすい納入の仕組みづくり」に取組むことで、さらなる、市外から農産物を輸送する際に発生する温室効果ガスの排出を削減に寄与します。	保健給食課
まち☆ベジBOOK（町田の農に関する情報誌）の配布による地産地消のPR	「まち☆ベジBOOK 大地のごちそう2023-2024」を作成し、市内関連施設や小学校で配布しました。BOOKを作成したことで新聞社やケーブルテレビ等のメディア取材があり、ひろくまち☆ベジのPRができました。	より多くの方にまち☆ベジを知っていただき、購入促進につながるよう、BOOKを活用していきます。	農業振興課

みどりを活用・保全します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
自然観察会の開催、里山整備活動を体験できる場の提供	里山環境を保全・活用する団体へ支援を行い、市民等へ里山に親しむための体験学習等の機会を提供しました。	引き続き、里山環境を保全・活用する団体の支援を行い、里山の環境を整えます。	農業振興課
自然観察会の開催、里山整備活動を体験できる場の提供	忠生公園自然観察センター、かしの木山自然公園において四季おりおりの植物、昆虫、野鳥などを題材とした観察会を開催しました。自然を体験できる機会の提供ができました。	今後も自然観察会を継続していきます。	公園緑地課
特別緑地保全地区等の指定の検討	新たに特別緑地保全地区に指定する箇所についての検討を行い、現在の「原町田ふるさとの森」の区域（原町田三丁目1508番2 外）を指定する方針に決定しました。	特別緑地保全地区に指定することで、貴重なみどりを保全し活用していきます。	公園緑地課
街路樹の適正な維持管理	枯損等で欠損した植樹帯等に、計317株の低木と、計3本の高木を植栽しました。	今後も緑量の確保に努めます。	道路維持課
みどりのカーテン等の普及啓発	2022年5月に558人の市民、83の団体・施設に対し、計4,105のゴーヤの苗を配布しました。身近な環境配慮行動への関心を高めるとともに、カーテンづくりという具体的な環境配慮行動の実践につなげることができました。	市民のニーズが高いため、配布数を増やして、多くの方が行動実践できるよう取組を改善・継続していきます。	環境政策課

施策[4] 身近な気候変動の影響への適応を進めます

施策の取組状況

市民生活や健康への影響に関する対策を推進します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
みどりのカーテン等の普及啓発【再掲】	2022年5月に558人の市民、83の団体・施設に対し、計4,105のゴーヤの苗を配布しました。身近な環境配慮行動への関心を高めるとともに、カーテンづくりという具体的な環境配慮行動の実践につなげることができました。	市民のニーズが高いため、配布数を増やして、多くの方が行動実践できるよう取組を改善・継続していきます。	環境政策課
熱中症予防のためのチラシ・ポスターの配布	民間協定事業者と連携して、熱中症予防のチラシ1,400枚、ポスター150枚を作成し、配布しました。市の施設だけでなく、町内会・自治会の掲示板などにも掲示してもらうことで、多くの人に普及啓発を行うことができました。	熱中症に弱い高齢者や子どもなどに対する普及啓発を更に行っていく必要があります。	健康推進課
歩道の透水性舗装の整備	透水性舗装の整備により雨水の流出抑制を図りました（鶴川駅北口広場整備事業；透水性舗装 1173㎡整備）。	引き続き鶴川駅北口広場を含めたその他路線の透水性舗装の整備を進めます。	道路整備課
気候変動の影響によって発生する可能性がある感染症への対策	気候変動の影響に限らず、新型コロナウイルス感染症対策の観点から感染症の予防や市内における感染症発生動向などについて、積極的に情報発信を行いました。市民や関係機関などの職員が感染症予防について関心が高まり、正しい知識を持ち、自ら適切な予防や感染拡大防止策を取ることの一助となりました。	温暖化と感染症の直接的な関係はまだ明確に確認されていないとされているため（環境省）、今後も必要に応じて情報の収集に努めていきます。	保健予防課

施策[4] 身近な気候変動の影響への適応を進めます

施策の取組状況

風水害、土砂災害への対策を推進します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
都市計画道路、市街地道路での無電柱化工事の実施	電線共同溝及び道路改良工事の実施（町田623号線 消防署前）しました。浸水被害を軽減することができました。	2023年度も引き続き町田623号線の整備を進めることや、新たに町田835号線の電線共同溝工事に着手します。	道路整備課
雨水管の浸水対策の推進	雨水管整備工事（2箇所）や豪雨前パトロール実施しました。浸水被害を軽減することができました。	効果的な浸水対策を実施していくため、過去の浸水履歴から抽出した対策箇所を優先して浸水対策を進めます。	下水道整備課
宅地開発・中高層建築物の雨水貯留・浸透施設設置の指導	2022年度は、69件の宅地開発事業と28件の中高層建築事業に対して、雨水浸透施設設置の指導をしました。	—	土地利用調整課
宅地開発・中高層建築物の雨水貯留・浸透施設設置の指導及び個人住宅の雨水浸透設備設置補助事業の普及促進	雨水貯留施設について、中高層建築物に対し2件の指導を行いました。 雨水浸透設備設置補助事業について、2021年度に自己負担額の軽減のため、雨どいからますへ接続する工事等の附帯工事（上限額約17万円、年度により変動）を補助対象とし、補助内容を拡充しました。 2022年度は自己負担額のさらなる軽減とこれまでの補助上限額20万円に加えて附帯工事を満額利用できるようにするため、補助上限額を増額しました。	引き続き、雨水浸透貯留施設の指導を行い、水害対策を推進します。	下水道管理課
洪水・土砂災害ハザードマップの作成・配布	洪水・土砂災害ハザードマップを転入者や希望者に配布しました。防災意識の向上や風水害時における避難行動の普及・啓発することができました。	土砂災害警戒区域等の指定・解除に伴いハザードマップに反映する必要があるが、指定のタイミング等によりどうしてもタイムラグが生じてしまいます。東京都と連携を図り、早期に反映できるよう取り組んでいきます。	防災課
自主防災リーダー育成事業	東京マイ・タイムラインセミナー、風水害VR体験会、FC町田ゼルビアと連携した情報発信を実施しました。 セミナーやイベントの実施、幅広い分野への情報発信することで、防災に関する知識向上につながることができました。	未来の担い手となる若年層など、より幅広い年齢層に向けて、これまで以上に伝わる手法による情報発信します。	防災課

施策[4] 身近な気候変動の影響への適応を進めます

施策の取組状況

農業及び自然環境への影響に関する対策を推進します

取組内容	2022年度の実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
農業生産に被害を及ぼす外来生物の防除・情報収集	有害鳥獣による農作物被害の減少に向けた対策に取り組みます。増加傾向にある有害鳥獣の捕獲・処分の業務委託を行い、農作物被害の減少を図りました（外来生物であるアライグマの捕獲数は増加傾向）。	引き続き、有害鳥獣による農作物被害の減少に向けた対策に取り組みます。	農業振興課
生態系に被害を及ぼす外来生物の防除・情報収集	アライグマ・ハクビシン防除事業を実施しました。また、小学生以下の子どもを対象にザリガニ釣りイベントを実施しました。市民が生態系の保全を図ることの重要性を知る機会を提供できました。また、市民、特に小学生以下の子どもが外来生物の環境に及ぼす影響を知る機会も提供できました。	アライグマ・ハクビシン防除事業を継続して進める必要があります。6月1日に新たにアメリカザリガニとミシシippアカミミガメが条件付き特定外来生物に指定されるので注視して行く必要があります。また、ザリガニ釣りについては、地元高校と協働して進めます。	環境共生課

基本目標 2

基本目標	施策
2 源流から里山、都市が織りなす いのち輝くまち	[1] 生きものの多様性を守ります
	[2] 水とみどりを守り活用します
	[3] 歴史的・文化的環境を守ります

施策[1] 生きものの多様性を守ります

施策の取組状況

生物多様性保全の取組を推進します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
学校におけるビオトープの創出、活用	小学校低学年では生活科の学習、中学年や高学年では総合的な学習の時間や理科の学習において、ビオトープを活用して虫やメダカなどの水辺の生き物の観察・飼育を行います。 水辺の生き物の観察・飼育を通して、水中で生きる、昆虫とメダカなどが共生するための仕組みを学ぶことができました。	学校ビオドープを維持するため、適切に管理することが課題です。そのために学校内の教職員のみならず、外部人材を活用し、維持管理に務めます。	指導課
環境保全団体との協働による、生物の保全推進	ECO toフェスタ、生きもの共生フォーラム、まちカフェ！などの場で、環境保全団体と協働して生物保全の重要性を発信し、合わせて情報交換を行いました。 また、シティープロモーション動画「まちテレ」や広報まちだ8月1日号で環境保全団体の活動を紹介し、市民への周知を図りました。 まちカフェ！に参加したことや、生きもの共生フォーラムで初めて森林インストラクター協会を招いたことで、環境保全団体以外へのPRの機会ができました。	森林インストラクター協会との連携を強化し、環境保全団体以外の市民へのPRをする必要があります。	環境共生課
環境保全団体との協働による、生物の保全推進	公益的活動団体による生物の保全を支援しました。	今後も公益的活動団体の生物の保全活動を支援していきます。	公園緑地課
ビオトープ創出のための普及啓発	市内小学校1校でビオトープを活用した出前授業を実施しました。 「ハナバチからみた野草のせかい」で、ハナバチと野草を例にビオトープについての周知を図りました。 小学校にビオトープ管理についてのアドバイスを行う機会を提供し、児童がビオトープに関する理解を深めることができました。	引き続き広く市民にビオトープの理解を深める機会を設けることを検討します。	環境共生課

施策[1] 生きものの多様性を守ります

施策の取組状況

市内の生きものの生育・生息状況を把握・公表します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
市民協働による生きものの調査の実施	通年でアプリまちピカ町田くんを使った市民協働による生きものの調査を行い、8月にキャンペーンを実施しました。また、シティープロモーション動画「まちテレ」でも調査を紹介し、周知を図りました。希少種を含め約1,300件の確認ができました。調査結果を市ホームページやイベント（ECO to フェスタ会場、市役所1階イベントスタジオなど）で公表しました。	引き続き調査の周知を図り、参加者を増やすために、キャンペーンなどを実施します。生きものの同定等で大学等との連携を検討します。	環境共生課

外来生物対策を進めます

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
生態系に被害を及ぼす外来生物の防除・情報収集【再掲】	アライグマ・ハクビシン外来生物防除事業を実施しました。ザリガニ釣りを実施して外来生物の防除を行いました。生態環境の保全を図り、市民に外来生物が及ぼす影響を知る機会を提供しました。	アライグマ・ハクビシン防除事業を継続して進める必要があります。6月1日に新たにアメリカザリガニとミシシッピアカミミガメが条件付き特定外来生物に指定されるので注視して行きます。また、ザリガニ釣りについては、地元高校と協働して進めます。	環境共生課
農業生産に被害を及ぼす外来生物の防除・情報収集【再掲】	有害鳥獣による農作物被害の減少に向けた対策について、JA町田市と町田猟友会へ捕獲委託を行い、有害鳥獣の個体数の削減に取り組みました。また、電気柵等の侵入防止対策の普及を推進し、農業者の自衛意識の向上に取り組みました。	引き続き、有害鳥獣による農作物被害の減少に向けた対策に取り組みます。捕獲頭数の増加に伴い、予算の確保が課題になると見込まれます。	農業振興課
外来生物の適正な飼育・管理の普及啓発	イベント、HP及びチラシを使い、外来生物の適正な飼育・管理の普及啓発を行いました。小学生を中心に外来生物が町田市の生態環境に及ぼす影響を知る機会を提供できました。	身近なアメリカザリガニやミシシッピアカミミガメが6月1日に条件付き特定外来生物に指定されることを周知する必要があります。	環境共生課

施策[1] 生きものの多様性を守ります

施策の取組状況

生物多様性に関する情報を発信します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
自然観察会、学習会等の開催	里山環境を保全・活用する団体へ支援を行い、市民等へ里山に親しむための体験学習等の機会を提供しました。 11月に鶴見川源流保水の森において「ヤブカンゾウの苗植え体験」を実施しました。また、公募により協定を締結したNPO団体主催による植樹会や自然環境学習会を実施しました。	引き続き、里山環境を保全・活用する団体の支援を行い、里山の環境を整えます。	農業振興課
自然観察会、学習会等の開催	忠生公園自然観察センター、かしの木山自然公園において四季おりおりの植物、昆虫、野鳥などを題材とした観察会を開催しました。 自然を体験できる機会を提供することができました。	今後も自然観察会を継続してまいります。	公園緑地課
生物多様性に関わる多様な主体の交流の場づくり	生きもの共生フォーラムとまちカフェ！で生物多様性に関わる多様な主体の交流の場づくりを行いました。 シティープロモーション動画「まちテレ」や広報まちだ8月1日号で環境保全団体の活動を紹介し、市民への周知を図りました。 開催したことで、多くの方々に生物多様性保全に関わる活動を知ってもらうことができました。	次世代の新たな担い手の発掘が必要です。	環境共生課

施策[2] 水とみどりを守り活用します

施策の取組状況

里山の環境を活用・保全します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
東京都への保全地域指定の要請の検討	東京都と新たな保全地域（三輪町）の指定について事前相談や活動団体とのヒアリングを行いました。 保全地域の指定に向けて、区域の取り方等について方向性が示されました。	今後は、保全地域の指定に向けたスケジュール調整や管理方針等について引き続き検討が必要です。	公園緑地課
自然環境学習会や市民協働による里山環境の活用・保全	里山環境を保全・活用する団体の支援を行いました。 鶴見川源流保水の森及び奈良ばい谷戸において、公募により協定を締結したNPO団体が主体となり、里山環境の保全や自然環境学習会を実施しました。	引き続き、里山環境を保全・活用する団体の支援を行い、里山の環境を整えます。	農業振興課
森林インストラクター養成の支援	生きもの共生フォーラムとまちカフェ！で生物多様性に関わる多様な主体の交流の場づくりを行いました。 シティープロモーション動画「まちテレ」や広報まちだ8月1日号で環境保全団体の活動を紹介し、市民への周知を図りました。 開催したことで、多くの方々に生物多様性保全に関わる活動を知ってもらうことができました。	次世代の新たな担い手の発掘が必要です。	環境共生課

施策[2] 水とみどりを守り活用します

施策の取組状況

市民が農とふれあえる機会の充実を図ります

取組内容	2022年度の実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
農業体験機会の提供	農の魅力伝えるため、薬師池公園四季彩の杜西園では野菜の収穫体験、ふるさと農具館ではなたね油しぼりを実施しました。市民が農に触れ合える機会を作ることで、農を身近に感じるきっかけを創出することができました。	引き続き、庁内関係部署や指定管理と連携し、農業体験イベントを実施します。	農業振興課
農業体験機会の提供	健康的な食生活のあり方を考え、食べ物を栽培する人などに感謝する気持ちをもったり、地域で取れる農作物を知ることができます。低学年を中心に野菜作りなどの体験活動を行います。町田の自然環境を実感する中で、それぞれの地域で栽培される農産物を知ることができ、また実際に農業体験をする中で、野菜作りの楽しさや難しさを実感することができました。	農作物の栽培方法や栽培における難しさを児童生徒が自分ごととして捉えることが課題です。そのために校外学習や宿泊行事等で農業体験を取り入れ、農業の楽しさや難しさを実感してもらうことが大切です。	指導課
米作り農業体験の実施	米作り農業体験事業を実施し、参加者に農とふれあう機会を提供しました。11組30名が参加し、田植え、稲刈りなどの農作業を体験しました。	食が自然の恩恵などに支えられていることを理解できるよう、農作業体験の場を提供します。	農業委員会

多面的効果を発揮するグリーンインフラの保全・整備を促進します

取組内容	2022年度の実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
遊休農地のあっせん	2023年1月に農地バンクに登録されている農地を公開し、あっせん事業を行いました。2023年4月1日付けの農地の貸借が4件成立しました。	引き続き、休耕している農地を耕作希望者にあっせんすることで、遊休農地の活用を図ります。	農業振興課
特別緑地保全地区等の指定の検討【再掲】	新たに特別緑地保全地区に指定する箇所についての検討を行い、現在の「原町田ふるさとの森」の区域（原町田三丁目1508番2 外）を指定する方針に決定しました。	特別緑地保全地区に指定することで、貴重なみどりを保全し活用していきます。	公園緑地課
都市計画公園の用地取得・整備	整備予定の用地取得を行いました。 （仮称）蓮田緑地（用地取得率99.3%） （仮称）大戸広場（用地取得率16.3%）	引き続き、整備に向けて用地取得を進めていきます。	公園緑地課

施策[2] 水とみどりを守り活用します

施策の取組状況

水辺環境を保全します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
鶴見川・境川・恩田川等の水源涵養域にある樹林地等の保全	鶴見川源流域の上小山田みつやせせらぎ公園において、公益的活動団体が外来種の駆除を行っています。 外来種の駆除、ノカンゾウ等の栽培を行いました。	今後も公益的活動団体の活動を支援していきます。	公園緑地課
東京都環境確保条例に基づく地下水の揚水量の把握、必要に応じた地下水利用者への指導	地下水利用者に対し、地下水の揚水量の報告及び指導を行いました。地盤沈下の未然防止が図ることができました。 湧水や湧水地を保全する重要性を理解してもらうことができました。	引き続き地下水利用者に対し、揚水量の報告及び指導を行っていきます。	環境共生課
湧水調査の継続、湧水地の保全	湧水に関する情報や湧水地の保全に関する取組をHPに掲載しています。 また、湧水地で大学生に湧水の大切さを伝える機会を設けました。	引続き、湧水について保全を進めます。	環境共生課

施策[3] 歴史的・文化的環境を守ります

施策の取組状況

歴史・文化とのふれあいを進めます

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
観光交流拠点を活用したイベントの実施	小野路宿里山交流館ではウォーキングイベントを中心に28件のイベントを実施しました。ほぼすべてのイベントで定員を達成する予約がありました。また、町田市観光コンベンション協会では薬師池や絹の道等、歴史的・文化的環境を活用した、ウォークツアーを36件実施しました。	継続したイベントの実施の必要があります。	観光まちづくり課
フットパスの普及促進	小野路宿里山交流館でフットパスコースを通るウォーキングツアーのイベントを実施しました。 小野路宿里山交流館では秋のフットパスガイドウォークのほかウォーキングイベントを合計7件実施し、町田市の自然や歴史、文化の魅力発信につながりました。	フットパスコースの環境を守るため、マナー啓発の看板や道標の管理を行います。町田市の自然や歴史、文化にふれあえるフットパスコースを活用したイベントを実施し、これらの魅力を磨き上げます。	観光まちづくり課

歴史的・文化的環境を保全します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
国・都・市指定史跡・有形文化財の整備事業の実施	町田市所有の指定文化財（高ヶ坂石器時代遺跡、旧永井家住宅）の修繕を実施しました。また、個人が所有している指定文化財（青木家屋敷）については、修繕にかかる費用の一部を補助しました。	指定文化財の整備や修繕には多くの事業費がかかります。そのため、指定文化財を適切に保存していくためには、状況をきちんと把握し計画的に整備等を実施していく必要があります。	生涯学習総務課
文化財保護の一環として国・都・市指定史跡・有形文化財の広報活動の実施	東京文化財ウィーク、高ヶ坂石器時代遺跡見学会などのイベントを通じて文化財の魅力を発信しました。また、2022年4月から「町田デジタルミュージアム」を公開し、インターネット上で、いつでもどこでも指定文化財（一部）を見ることができるようになりました。 「町田デジタルミュージアム」について多くの方に閲覧いただいております、2023年3月末時点でアクセス数は372,749となりました。	引き続き、イベント等を通じて文化財の魅力を発信していきます。	生涯学習総務課

基本目標 3

基本目標	施策
3 徹底したごみ減量、資源化を進めるまち	[1] ごみの減量を進めます
	[2] 環境に配慮した資源化施設を整備し、適正かつ安全な処理に努めます
	[3] 社会的課題への対応を強化します

施策[1] ごみの減量を進めます

施策の取組状況

生ごみの減量を推進します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
食品ロス削減、水切り等の啓発	<p>(仮称)食品ロス削減推進計画の策定に向け、庁内関連部署の取組状況や先行自治体の事例を確認し、計画の骨子及び素案を策定しました。</p> <p>食品ロスの削減を総合的に推進する体制づくりを目指し、市庁舎窓口でフードドライブの受付を開始しました。(2月1日開始)受付開始に伴い、広報まちだやSNS(Twitter・Instagram)でフードドライブの周知を行いました。また、町田市バイオエネルギーセンターで開催した「まちだECOtoフェスタ」では、フードドライブの周知をするとともに、食品ロスに関するアンケートを行いました。</p> <p>アンケート結果から、市民センター等市民が食品を持ち込みやすい場所に常設のフードドライブ受け取り窓口が求められていることがわかりました。</p>	<p>(仮称)食品ロス削減推進計画を策定します。</p> <p>また、計画に位置付けた施策について、庁内関連部署や民間事業者と連携し、取組を実施していきます。</p> <p>食品ロスの削減を総合的に推進する体制づくりを目指し、より多くの市民がフードドライブに参加できるよう、市内施設での常設窓口の拡充を目指します。</p>	環境政策課
生ごみ処理機等の利用促進・一次生成物の活用方法の検討・広報	<p>家庭用生ごみ処理機等購入費補助制度について、広報誌「ごみナクナーレ」9月15日号に掲載しました。また、2月に市内電器店やホームセンター等に補助金の啓発ポスターやポップを配布しました。</p> <p>2021年から販売経路を確保したダンボールコンポストの補助申請が24件と増えています。引き続き取り組みやすいダンボールコンポストの啓発を進めました。</p> <p>補助金の啓発ポスターやポップの配布では、35店舗に協力いただくことができ、広く市民へ周知できました。</p>	<p>家庭用生ごみ処理機等購入費補助制度について、生ごみ処理機取扱い店舗の情報を収集し、引き続き周知協力店を増やしてPRを強化することで、家庭用生ごみ処理機等購入費補助制度の利用を推進します。</p>	環境政策課

施策[1] ごみの減量を進めます

施策の取組状況

プラスチックごみの減量を推進します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
容器包装プラスチック資源化施設の整備・運営	町田市資源循環型施設整備基本計画に基づき、ビン、カン、ペットボトル、容器包装プラスチック等の資源ごみ処理施設を市内に分散して整備する取組のうち、「施設整備の進捗状況（相原地区）」については、都市計画事業認可を受け用地取得を開始しました。	町田市資源循環型施設整備基本計画に基づき、ビン、カン、ペットボトル、容器包装プラスチック等の資源ごみ処理施設を市内に分散して整備します。また、2022年4月に施行されたプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（プラ新法）に基づき、国や都の動向にも注視しながら容器包装プラスチック及び製品プラスチックの資源化に向けた施設整備を目指します。相原地区の資源ごみ処理施設整備に向け、事業用地の取得を進めます。	循環型施設整備課
マイバッグ、マイボトル、プラスチック代替品等の利用促進の広報	使い捨てプラスチックの代替品に関する情報として、ごみ分別アプリ1回（マイボトルを持ち歩こう）、ホームページ1回（ペットボトルの再資源化）、Twitter、Instagram各1回（ウォーターサーバー設置）発信しました。また、親子向けにプラスチックの3R講座及びプラスチック資源化施設見学会を開催して啓発しました。3月25日にプラスチックの3R講座を開催し、特にペットボトルのリサイクルについて、分別をどのようにすれば質の良いリサイクルが行われるかを知ってもらい、分別や資源化の啓発を行いました。	使い捨てプラスチック代替品についての啓発手段については、ごみ分別アプリ、ホームページ、Twitter、Instagramを主体の媒体として情報発信していきます。内容については、「使い捨てプラスチックをもらわない」をテーマにした情報発信を新たに行います。	環境政策課

施策[1] ごみの減量を進めます

施策の取組状況

その他の家庭系ごみの減量を推進します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
リデュース・リユース・リサイクルの取組、啓発の強化	子どもリユース品事業について、10月から12月に大型ベビー用品・服飾雑貨、玩具等の回収会と配布会を子どもセンター等で各5回実施しました。また3月のまちだECO to フェスタで追加配布しました。「まちエコフリーマーケット」について、9月、12月と3月のまちだECO to フェスタでの実施を支援しました。	子どもリユース品事業の実施や「まちエコフリーマーケット」実施の支援について、引き続き行います。	環境政策課
適正排出の推進	雑がみの分別については、イベントで雑がみ袋を配布し、分別の協力を呼びかけるとともに、出し方ガイド、ごみ分別カレンダー、転入者へ雑がみ袋を配布及び町内会向け出前講座でも周知しました。	雑がみの分別については、メモ用紙などに資源化でき燃やせるごみ減らせることを引き続き各種媒体を使って周知を図ります。	環境政策課
粗大ごみのリユース販売の強化	粗大ごみの再生販売については、広報誌による周知やマスコミの取材による放映により、数量が前年度を超える数字になりました。 また、株式会社ジモティーとリユースの促進についての協定を結び、粗大ごみ再生販売店にどのようなものがあるか見るできるようになりました。	粗大ごみ再生販売については、引き続き広報誌やジモティー掲示板を利用して周知を進めます。また、さらに民間の力を利用した粗大ごみの削減に努めます。	環境政策課

施策[1] ごみの減量を進めます

施策の取組状況

事業系ごみの適正排出・減量を推進します

取組内容	2022年度 of 取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
公共施設から出るごみの減量	市庁舎内の課から排出された燃やせるごみ（事業系一般廃棄物）の組成調査を2回実施しました。 全職員を対象とした研修（e-ラーニング）で、紙の分別方法及び使用量削減の啓発を行いました（8月19日、2月8日）。 組成調査の結果から、燃やせるごみの袋の中に資源化できる紙類が多く含まれていることがわかったため、調査結果及び雑がみ類の分別方法を職員に周知しました。また、分別だけではなく、紙の出力枚数は必要最低限にするよう呼びかけを行いました。	市で管理している施設から排出される事業系ごみの削減に向け、全職員を対象とした研修を実施します。また、市庁舎から排出されるごみの調査・分析を行い、効果的な啓発を検討します。 また、紙の使用量削減に向け、職員に対し啓発を行います。	環境政策課
食品廃棄物の減量・資源化に向けた情報提供や働きかけ	大規模事業所立入り時に、43事業所に対しフードバンクの取組について周知しましたが、実施に至った事業所はありませんでした。 食べきり協力店については、2店舗増やすことができました。その情報を町田市ホームページやTwitter、Instagram、広報誌「ごみナクナレ」9月15日発行で紹介をしました。	継続して事業所訪問時に食ロスやフードバンク等に関する情報提供や他事業所の取組を周知していきます。また、保健所との連携についても検討していきます。 食べきり協力店については、引き続き増やせるよう情報を収集します。また、協力店になっていただくためには、経営者の方が協力店になるメリットを感じていただけることがあり、メリットの一つとして多くの方が店舗を利用するかと考えています。そのために各種媒体で協力店の周知を行います。 また、町田市商工会所の協力を得ながら事業を進めます。	環境政策課

施策[1] ごみの減量を進めます

施策の取組状況

事業系ごみの適正排出・減量を推進します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
適正排出のための情報提供、訪問指導の実施	<p>大規模事業所への立入り指導は、新型コロナ感染予防のため学校、病院、特養特別養護老人ホームを除外したため43件、内容物検査で不適物が確認された事業所に対し32件指導を行いました。</p> <p>今年度初めての取組として、東京都環境公社と連携して一般廃棄物、産業廃棄物、資源化物等の多方面から効果的な指導を行うことができました。不適正排出が認められた事業所に対し電話による指導を行い、適正排出に向けた意識改革を促すことができました。しかし、廃棄物の出方にはバラつきがあるため、継続的に指導啓発をしていく必要があります。</p>	<p>計画的に大規模事業所への立入り指導を実施し、より効果的な指導・啓発ができるよう取り組んでいきます。また、廃棄物処理に関する有用な情報が提供できるよう努めていきます。一般廃棄物と産業廃棄物の区別を理解していない事業者がいることから、根気強く指導を継続していきます。</p>	環境政策課
優良事業者の表彰・公表	<p>2022年度まちだ3R賞は、3月24日に4事業所へ賞状贈呈を行い、目標に掲げている累計10者を上回り12者とすることができました。</p> <p>2021年度まちだ3R賞受賞事業所の情報を広報、ホームページ、SNS、ごみカレンダーに掲載し周知しました。また、2事業所に3月のまちだECOtoフェスタに出展していただくとともにステージでの自社PRをしていただき、多くの来場者に周知することができました。</p> <p>大規模事業所立入り時に幅広く周知を行い、昨年に引き続き申請された3事業所と、新規に1事業所から申請を受け賞状贈呈をすることができました。これをきっかけに引き続き有用な取組を実践していただき、次年度のまちだ3R賞の申請につなげていけるよう周知しました。</p>	<p>引き続き大規模事業所立入り時にまちだ3R賞について周知を行い、事業所にとって申請する事にインセンティブが感じられるような取組を行っていきます。</p> <p>2022年度は各種広報への掲載や準まちだ3R賞創設等行うことができたため、2023年度は更に効果的な取組ができるよう検討していきます。</p>	環境政策課

施策[2] 環境に配慮した資源化施設を整備し、適正かつ安全な処理に努めます

施策の取組状況

一般廃棄物処理施設を整備・運営します

取組内容	2022年度の実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
町田市バイオエネルギーセンターにおける、効率的なエネルギー回収の推進	新焼却施設（2022年1月竣工）における発電効率は概ね20%を超えており、目標値を達成しています。	新しいごみ焼却施設にて、指標としている発電効率（17%以上）を達成できるよう引き続き設備全般に対する安定的で継続する運営のモニタリングを実施し（発電効率の確認を行います）。	循環型施設管理課
生ごみのバイオガス化施設における、効率的なエネルギー回収の推進	発電量は目標値を達成しています。 要因の1つとしては、発生した余剰ガスを燃焼させ廃棄することで効率が下がらないよう、発酵槽へのゴミ投入量を細かく調整していることが考えられます。 引き続き運転状況等のモニタリングを行い、安定した操業による目標値の達成を目指します。	バイオガス化施設では、ごみ質の変動にかかわらず指標としている発電量が目標値を達成できるよう、運営事業者の施設運転状況等について適切に操業が行われているかモニタリングを行います。目標値が達成できない場合、運営事業者と協議し、改善を促して目標値の達成を目指します。	循環型施設管理課

施策[2] 環境に配慮した資源化施設を整備し、適正かつ安全な処理に努めます

施策の取組状況

収集体制を整備します

取組内容	2022年度の実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
効率的なごみ・資源の収集運搬体制の検討・構築	<p>8月から10月にかけて、可燃ごみ収集運搬業務受託事業者7社の収集車に、収集サポートシステム※を使用したタブレット端末を搭載して走行し、走行距離、走行ルート、積載量、収集時間のデータを取得しました。</p> <p>11月から12月にかけて、取得したデータの分析を行った結果、収集車ごとの積載量にばらつきがあることが明らかになったため、収集車同士が応援し合いながら、効率的に収集することが可能な地区割り案を作成しました。</p> <p>1月から3月にかけて部内で検討し、ごみの減量・資源化を推進するためのプラスチックの分別収集や、高齢化社会への対応として、資源を戸別収集に変更するほか、働き方改革を考慮した土曜日収集の廃止、CO2削減のための収集頻度の見直し等について、必要経費や走行距離の試算、メリット・デメリットの整理を行いました。集めた資源の中間処理の方法や収集運搬方法の検討に時間を要し、方針案の策定には至りませんでした。</p> <p>※収集業務サポートシステム：タブレット端末を使用しながら収集を行い、収集時間や走行距離、収集量のデータを蓄積することで、効率的な収集ルートを導くことができるシステム。</p>	4月～5月に資源の中間処理先、収集運搬方法、市民の排出方法について、部内関係課と検討を進め、6月に効率的な収集体制の方針案を策定し、8月に方針を決定します。	ごみ収集課

資源の有効活用を推進します

取組内容	2022年度の実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
回収拠点や回収品目の増加等の推進	<p>プラスチック類の資源化品目拡大に向け、2023年3月20日にHOYA(株) アイケアカンパニーと「使い捨てコンタクトレンズ空ケースの回収に関する協定書」を締結し、コンタクトレンズの空ケースの回収に向けた調整を行いました。</p> <p>リサイクル広場の回収品目については、使い捨てコンタクトレンズ空ケースの回収を実施できる体制を整えました。</p>	プラスチック類の資源化品目拡大に向け、4月1日から使い捨てコンタクトレンズの空ケースの拠点回収を市内10施設で開始します。	環境政策課

施策[3] 社会的課題への対応を強化します

施策の取組状況

災害時等のごみ処理に関する対応力を強化します

取組内容	2022年度取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
迅速な初動対応のための教育・訓練の実施	道路の通行を妨げるがれきや市民によって排出される家財道具などの災害廃棄物が発生した場合を想定した訓練の企画を道路部と合同で行い、11月に実施しました。 訓練では、発生した災害廃棄物を集積する仮置場の開設、運営、搬入の手順を検証するために、仮置場の開設手順や分別レイアウト、搬入の流れについて確認しました。	引き続き、災害廃棄物処理に関する理解を深め、部署内で知識や経験を定着させるために、仮置場の開設、運営、搬入の検証を行う実動訓練を、災害廃棄物に関する協定を締結した一般財団法人町田エコライフ推進公社と連携して実施し、仮置場の開設手順や搬入の流れについて確認します。	環境政策課
迅速な初動対応のための教育・訓練の実施	災害時の資源とごみの適正排出について、9月に全戸配付した2022年10月～2023年9月版「資源とごみの収集カレンダー」及び2023年度版「資源とごみの出し方ガイド」に掲載したほか、環境広報紙「ECOまちだ」2023年1月15日号に記事を掲載しました。さらに、市HPに災害時のごみ出しについて掲載しました。	災害時の資源とごみの適正排出について、環境広報紙「ECOまちだ」、「資源とごみの収集カレンダー」、「資源とごみの出し方ガイド」に啓発記事を掲載します。また、市HPに災害時にごみをできるだけ出さない方法や、平常時の心がけに関する情報を掲載します。	ごみ収集課
他自治体や民間事業者等との連携体制の整備	市内や多摩地域の自治体、市の収集委託事業者や一般廃棄物処理業許可業者から情報収集を行い、発災時に災害廃棄物の収集運搬処理が可能な1社と協定を締結しました。	災害廃棄物の収集運搬処理が可能な市の一般廃棄物処理業許可業者と協定を締結します。また、引き続き、災害廃棄物の収集運搬処理が可能な事業者の情報収集を行い、協定を締結します。	環境政策課

施策[3] 社会的課題への対応を強化します

施策の取組状況

超高齢社会の到来に伴うごみに関する問題へ対応します

取組内容	2022年度の実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
紙おむつなどの資源化事業の研究	<p>使用済み紙おむつのリサイクルの可能性や課題について、東京都や紙おむつリサイクル事業者と意見交換を行いました。また、2021年度に実施した「使用済み紙おむつのリサイクル推進に向けた実証事業」で課題となった大人用紙おむつの使用実態を把握するため、市内高齢者施設に対しアンケート調査を行いました。</p> <p>アンケート調査結果から、施設入居者の約71%が大人用紙おむつを使用していることがわかりました。また、市の全高齢者施設から排出される紙おむつの推計量は年間約2,001 tとなっており、事業系一般廃棄物全体の10%以上を使用済み紙おむつが占めていると想定されることがわかりました。</p>	<p>新たな資源化品目の設定を目指し、増加傾向にあるごみ種を資源化するために、そのごみ種の調査研究を行います。</p>	環境政策課

不適正処理の防止対策を進めます

取組内容	2022年度の実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
環境美化活動の推進	<p>2022年度は、ごみゼロデー美化キャンペーン1回、美化推進キャンペーン4回、美化推進キャラバン5回、町田駅周辺巡回指導12回、啓発記事発信3回、実証実験2回、合わせて27回の啓発活動を行いました。</p>	<p>以下の美化推進啓発活動を行います。</p> <p>「美化推進キャンペーン」：美化推進重点区域内及び付近の町内会・自治会や商店会等と協力して啓発品の配布や清掃活動を行います。</p> <p>「美化推進キャラバン」：主に市の職員が市内各駅周辺にて啓発品の配布や清掃活動を行います。</p> <p>「町田駅周辺巡回指導」：美化推進員とともに喫煙マナーの指導や啓発活動を行います。</p> <p>ハスのんInstagramへの投稿や、市のホームページを活用し美化推進重点地域の周知等、情報発信を行います。</p> <p>町内会・自治会や商店会等との連携のとれたイベント等の啓発活動のあり方を検討します。</p> <p>南町田グランベリーパーク駅周辺及び玉川学園前駅周辺にて、実証実験を行い、美化推進重点区域外用のポイ捨て防止対策用路面シート設置によるポイ捨てごみ等の減少の有無を検証します。</p>	環境共生課

施策[3] 社会的課題への対応を強化します

施策の取組状況

不適正処理の防止対策を進めます

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
違法行為防止のためのパトロール強化	<p>【パトロール（昼間150回・夜間48回）】 昼間パトロールについて、当初の想定では128回/年でしたが新型コロナウイルス感染症が落ち着いたため、150回/年実施しました。 パトロールコースについて、2021年度に貸与した啓発看板設置場所を含めたコースに見直しを行いました。また、継続的に不法投棄多発地域のパトロールを実施し、不法投棄を発見した場合は、関係部署に連絡して対応を依頼するなど、状況に応じた処理をしました。 夜間パトロールについては、青色回転灯を装着し防犯も兼ねたパトロールを48回/年実施しました。 警察との連携については、4月18日に町田警察署、4月22日に南大沢警察署、2月15日に町田警察署と南大沢警察署を訪問し、協力を依頼しました。</p> <p>【監視カメラ・啓発看板】 現在の設置場所の監視が必要な為、新設・移設は行っていません。 啓発看板について、市民からの要望を受けた貸与件数は70件、貸与枚数は140枚でした。</p>	<p>昼間、夜間のパトロールのコースの見直しを行い、不法投棄の防止、抑止を図ります。不法投棄多発場所に監視カメラや啓発看板を設置し、不法投棄がされにくい環境を整えます。</p>	ごみ収集課
ごみの適正な排出方法の広報	<p>SNS244回、動画3回、メール配信1回は、イベント情報やごみ減量アイデアなど旬の情報（引越し時期のごみの捨て方など）を発信できました。 ごみ分別アプリでの情報発信を11回行いました。また、利用しやすいように、ごみの分別検索機能の更新を行いました。 チラシについて、7月15日（金）～8月11日（木）に市内8つの図書館でSDGs環境分野に関連する児童書の特集本コーナーを設置し、ごみ分別アプリ、「ごみナクナーレ」、Twitter・InstagramのQRコードを記載した名刺カードを1,010枚配布し、ごみ分別アプリのダウンロード数は前年同月比114.6%（2022年度1,120回・2021年度977回）でした。</p>	<p>内容を精査しながら年間を通じて随時発信します。 市民にごみの分別やごみの減量方法が分かりやすく伝わるよう、役立つ情報を発信します。（SNS192回、分別アプリインフォメーション12回、YouTube6回） 市民や団体、事業者のごみ減量、3R推進に関する優れた取組を取り上げて、広く周知します。</p>	環境政策課

基本目標 4

基本目標	施策
4 安全で快適な暮らしを実現するまち	[1] 誰もが快適に安心して暮らせる環境を守ります
	[2] 美しく快適なまちを維持します

施策[1] 誰もが快適に安心して暮らせる環境を守ります

施策の取組状況

大気汚染、水質汚濁、騒音・振動を抑制するため、市民・事業者への働きかけを推進します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
大気汚染について、工場等を設置する事業者に対する事前指導及び違反事業者への指導	工場等の設置を行う事業者に対し、ばい煙・粉じんの発生の未然防止の指導を行いました。 事業者への指導を行ったことで、大気汚染汚染未然防止が図られました。	事業場の指導を引き続き行っていきます。	環境共生課
水質汚濁について、河川等へ直接排水を行う事業者に対する事前指導及び違反事業者への指導	河川等へ直接排水を行う事業者への排水調査や指導を行いました。 違反事業者への指導を行ったことで、水質汚濁の防止が図られました。	事業場の指導を引き続き行っていきます。	環境共生課
下水処理場への市民等の施設見学受け入れ	成瀬クリーンセンターで5件（計122名）、鶴見川クリーンセンターで9件（計326名）の施設見学を実施しました。 環境負荷の少ない汚水排水の仕方や汚水を綺麗にする下水処理の仕組みについて理解を得ることができました。	コロナ感染症対策により、施設見学を受け入れできない時期もあり、見学者も減少しているが、今後は、施設運営に支障のない範囲で施設見学による啓発活動を推進していきます。	水再生センター
騒音・振動について、工場等を設置する事業者や工事を行う事業者に対する事前指導及び違反事業者への指導	工場等の設置者及び設置予定者に対し、騒音・振動発生の防止の指導を行いました。 事業者への指導を行ったことで、騒音・振動の発生防止が図られました。	事業場の指導を引き続き行っていきます。	環境共生課

施策[1] 誰もが快適に安心して暮らせる環境を守ります

施策の取組状況

大気質、水質、騒音を定期的に調査し、市民へ公表します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
市内の大気環境の把握	主要幹線道路交差点等における大気質調査を実施し、大気環境の経年変化を継続して把握しました。 各測定項目において、全ての地点で環境基準値を下回っていることを確認できました。	引き続き大気質調査を実施し、大気環境の経年変化を把握していきます。	環境共生課
光化学スモッグ注意報等発令時の周知	光化学スモッグ注意報等発令時に、ホームページ等で周知しました。 市民の光化学スモッグによる健康影響の未然防止を図りました。	引き続き光化学スモッグ注意報等発令時において、市民へ周知をしていきます。	環境共生課
主要河川である鶴見川、境川、恩田川の河川調査の実施と結果の公表	主要河川の水質調査を月1回実施し、ホームページ等で調査結果を公表しました。 河川の水質の汚濁の状況を把握できました。	引き続き河川調査の実施と結果の公表を実施していきます。	環境共生課
主要幹線道路における自動車騒音調査の実施と結果の公表	主要幹線道路における自動車騒音調査を実施し、ホームページ等で公表しました。 各測定項目において、全ての地点で要請基準値を下回っていることを確認できました。	引き続き自動車騒音調査の実施と結果の公表を実施していきます。	環境共生課

河川へ放流する下水処理水の水質向上を図ります

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
下水処理水の水質向上	成瀬クリーンセンター、鶴見川クリーンセンターの高度処理施設について、適切な運転管理を行いました。 窒素含有量とりん含有量について低い値に保つことができました。	今後の施設改修に合わせて高度処理施設の導入を進め、高度処理化率を向上させていきます。	水再生センター

施策[1] 誰もが快適に安心して暮らせる環境を守ります

施策の取組状況

悪臭の発生防止に努めます

取組内容	2022年度の実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
悪臭について、工場等を設置する事業者に対する事前指導及び、悪臭を発生させた事業者への指導	工場等の設置を行う事業者に対し、悪臭発生の未然防止の指導を行いました。 事業者への指導を行ったことで、悪臭発生の未然防止が図られました。	事業場の指導を引き続き行っていきます。	環境共生課
ごみ処理施設等における、臭気測定の実施及び設備の適正管理による臭気の発生抑制対策の実施	敷地境界及び脱臭装置出口における臭気測定を実施しました。 臭気測定の結果は問題ありませんでした。	設備の点検整備を実施するとともに、定期的な臭気測定及び臭気の確認を実施します。	循環型施設管理課

有害化学物質等の適正管理・処理の指導を進めます

取組内容	2022年度の実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
有害化学物質の適正管理の指導	有害化学物質を取り扱う事業者に対して、指導を行うとともに、有害化学物質の使用・管理状況の把握を行いました。 有害化学物質の使用量を把握できました。	引き続き、事業者に対して、化学物質の使用量報告を指導します。	環境共生課
既存建物の解体時におけるアスベストの事前調査・届出・適正処理の指導	解体等工事の事業者に対し、法令に基づいた適切な指導・監督をしました。 適切な事前調査及び届出について指導することで、解体等工事による大気中への石綿の飛散防止が図られました。	引き続き法令に基づいた適切な指導・監督を行います。また、2023年10月から改正大気汚染防止法の一部施行にあたり、改正点の周知を行う必要があります。	環境共生課
既存建物の解体時におけるアスベストの事前調査・届出・適正処理の指導	建設リサイクル法に基づく届出における調査・関係法令の手続きにかかる確認・指導しました。 環境共生課と協力しながら、現場での適正処理の確認しました。	引き続き、建設リサイクル法に基づく届出における調査・関係法令の手続きにかかる確認・指導を行い、環境共生課と協力をしながら、現場調査による適正処理の確認を行います。	建築開発審査課

施策[1] 誰もが快適に安心して暮らせる環境を守ります

施策の取組状況

その他の問題の対策を考え、安心して快適な環境の実現を図ります

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
中高層建築物を建設する事業者に対する放送電波障害の事前調査の指導	中高層建築物等計画の事前協議において、対象事業者に対し、テレビの受信障害調査を実施しその報告書を提出するよう指導しました。 対象事業者に対し、テレビの受信障害調査に関する周知が図られました。	引き続き、事業者に対して、テレビの受信障害調査の実施を指導します。	環境共生課
屋外照明を設置する事業者に対する光害未然防止の啓発	中高層建築物等計画の事前協議において、必要に応じて事業者に対し光害防止対策を講ずるよう指導しました。 対象事業者に対し、周辺への光害防止対策に関する周知が図られました。	現在の取組を引き続き行っていきます。	環境共生課
近隣騒音などのトラブル防止のためのマナー啓発	ホームページ等を通じトラブル発生防止の啓発を随時行いました。 啓発活動の継続により、相談者及び発生者双方の一定の理解を得ることができました。	現在の取組を引き続き行っていきます。	環境共生課
市民の生活環境の保全のための空家対策の推進	管理の行き届いていない空家（管理不全空家）の所有者に対し、改善の働きかけを行いました。 管理不全の空家51件の改善がありました。	今後も継続的に所有者に働きかけをして管理不全の状態の空家を減らし、生活環境の保全を図る必要があると考えます。	住宅課

施策[2] 美しく快適なまちを維持します

施策の取組状況

愛着のある景観づくりを進めます			
取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
公共事業における景観アドバイザーの活用の推進	「町田市公共事業景観形成指針」に基づき、景観協議を17件実施しました。 道路や公園等の公共事業の景観協議では、行政が率先して良好な景観づくりを実践するため、公共事業の重要度等に応じた協議を行い、地域特性や周辺環境を踏まえた施設整備につなげることができました。	景観協議を適切な時期に実施できるよう、協議時期を明確化します。	地区街づくり課
屋外広告物を含めた景観づくりの推進	「町田市屋外広告物ガイドライン（景観編）」に基づき、景観事前相談を実施しました。 屋外広告物に係る景観事前相談では、建築物等と一体的な景観誘導を図る事を目的に、広告物の形状や色使い、表示内容等の配慮を求め、33件中20件に応じていただきました。	約60%だった相談内容の反映率向上を目指し、相談を早期に開始できるよう、多くの関係者に周知します。	地区街づくり課
景観づくりセミナーの実施	庁内職員向けに景観まちづくりに関する講演会「得する景観一色は景観？」の開催しました。 55名の職員が参加し、公共施設整備において必要な景観についての考え方への理解を深めることができました。	セミナーや講演会など、継続的に開催し、景観意識の向上を目指します。	地区街づくり課

施策[2] 美しく快適なまちを維持します

施策の取組状況

快適な道路環境づくりを進めます			
取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
市内各駅における放置自転車対策の実施	<p>放置自転車が多い場所や時間帯を中心に撤去等を行いました。小中学生対象に「放置自転車防止啓発ポスター」を募集し、応募作品を駅前に掲示し放置自転車防止の啓発に努めました。</p> <p>町田駅周辺駐輪場MAPを作成しました。</p> <p>放置自転車の数が前年度より13%減少しました。</p>	あらゆる時間帯での放置自転車の撤去等の対策に加え、効果的な放置防止に関する啓発方法を検討します。	道路管理課
学校や地域での自転車や二輪車のマナー啓発	<p>市立小学校全42校の3年生を対象とした、自転車の交通ルールやマナーを学習する小学校自転車教室を実施しました。</p> <p>市立中学校7校の生徒を対象とした、スタントマンを活用したスケアードストリート方式による中学校自転車教室を実施しました。</p> <p>都立高校や地域の高齢者の総合相談窓口であるあんしん相談室における、交通ルールやマナーを学習する交通安全教室を実施しました。</p> <p>落語と交通安全講話を組み合わせた交通安全講座を市内4地区で実施しました。</p> <p>市内、近隣市在住の方を対象に、二輪車実技教室を実施しました。</p> <p>【主な啓発人数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校自転車教室：3,421人 ・中学校自転車教室：3,745人 ・交通安全講座：713人 	市内では、高校生の自転車の事故が目立っているため、2023年度は市内の都立高校を中心に、啓発を実施していきます。	市民生活安全課
都市計画道路、市街地道路での無電柱化工事の実施	<p>電線共同溝及び道路改良工事を実施しました(町田623号線消防署前)。</p> <p>鎌倉街道から消防署に向かって約100mの区間の電線共同溝及び道路改良工事を整備しました。</p>	2023年度も引き続き町田623号線の整備を進めることや、新たに町田835号線の電線共同溝工事に着手します。	道路整備課

施策[2] 美しく快適なまちを維持します

施策の取組状況

快適な道路環境づくりを進めます（つづき）

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
市民ボランティア団体による道路の美化活動の推進	「アダプト・ア・ロード」の活動を行う新規団体の登録、活動支援を行いました。庁内各課と連携し、道路愛護運動「みちピカ町田」のPR活動を23回実施し、うち4回は清掃イベントを実施しました。 新規に7団体が登録し、道路の美化活動を行っています。清掃イベントを行うことで、市民に道路愛護について啓発するとともに、道路の美化を保つことができました。	新規団体の登録・活動支援、既存団体の活動PRを行っていきます。また、道路に愛着を持ち、市民ボランティア団体が増えるように、道路愛護運動「みちピカ町田」をPRする活動を行います。	道路管理課

ごみの不法投棄、ポイ捨ての防止に努めます

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
美化推進重点区域（あきかん、吸い殻等のポイ捨て防止区域）の指定及び運用	多摩境駅周辺を4月に、南町田グランベリーパーク駅周辺を10月に指定し、区域内清掃とポイ捨て防止の巡回を開始しました。 指定した2か所のポイ捨てが減少しました。また、巡回等周知啓発活動を引き続き行う等、美しく快適なまちの維持に貢献しました。	来街者への効果的な周知啓発活動を検討する必要があります。	環境共生課
道路等喫煙禁止区域（路上喫煙禁止区域、喫煙スポット）の指定及び運用	多摩境駅周辺を4月に、南町田グランベリーパーク駅周辺を10月に指定し、区域内清掃とポイ捨て防止の巡回を開始しました。 指定した2か所のポイ捨てが減少しました。また、巡回等周知啓発活動を引き続き行う等、美しく快適なまちの維持に貢献しました。	来街者への効果的な周知啓発活動を検討する必要があります。	環境共生課
あき地の所有者への雑草除去指導	あき地の所有者に対し雑草除去の通知をしました。 あき地の雑草が除去されて清潔な生活環境を保持したことにより、美しく快適なまちの維持に貢献できました。	高齢化等に伴い適切な管理が困難になったあき地の所有者等に対する、除草等への働きかけ方を検討する必要があります。	環境共生課
不法投棄監視カメラの有効利用及び、パトロールによる再発防止対策の実施	継続的に不法投棄多発地域のパトロールを行いました。また、夜間パトロールは青色回転灯装着車を使用し、防犯も兼ねたパトロールを行い抑止を図りました（パトロール：昼間150回・夜間48回）。	昼間、夜間のパトロールのコースの見直しを行い、不法投棄の防止、抑止を図ります。	ごみ収集課

基本目標 5

基本目標	施策
5 環境について、みんなで学び、協働を進めるまち	[1] さまざまなエコ市民の育成と協働のネットワーク構築を進めます
	[2] 誰にとってもわかりやすい環境情報を発信します

施策[1] さまざまなエコ市民の育成と協働のネットワーク構築を進めます

施策の取組状況

環境に配慮した市民・事業者を認定する制度を運用します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
「わたしのエコ宣言」による家庭での取組支援	8月に宣言書をリニューアル（環境配慮行動の新しい10項目を設定）し、市のホームページ、環境広報紙ECOまちだ等で制度の周知を図りました。市内の関連イベント出展等を通じて、1,128名の宣言がありました。CO2換算で209,150.5kgの削減効果がありました。	取組を継続します。	環境政策課
まちだエコ宣言制度の推進	2022年度は8事業者が新規で登録し、合計で113事業者がエコ宣言事業者として登録されました。環境に配慮した取組を実施している事業者を認定する制度を運用することで、環境配慮行動を促しました。	取組を継続します。	環境政策課
まちだ3R賞の推進	2022年度は4事業所へ賞状を贈呈しました。2021年度受賞事業所の情報を広報等で周知しました。2021年度受賞事業所との懇談会やイベントへの出展など、事業所の意見を直接聞く機会が増えました。	受賞事業所のインセンティブとなるような取組の検討します。	環境政策課

環境保全活動の担い手育成制度によるエコ市民の育成、活用を図ります

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
ごみ減量サポーターの地域活動支援	203名に委嘱し、施設見学や講習会を実施しました。また、ごみ減量や分別の啓発パンフレットやチラシを配布し、地域での啓発活動の支援を行いました。講演会には、多くのサポーターに参加いただき、理解が深まったとの意見をいただきました。	サポーターが地域で何をしたらよいかわからないという意見もあり、引き続き支援を行っていきます。	環境政策課
環境保全活動団体や環境保全に取り組む市民への支援の検討、実施	地域資源回収実施団体へ奨励金や地域リサイクル広場の実施団体へ活動支援を行いました。ごみの減量・資源化の意識向上を図ることができました。	地域資源回収団体数が減少しており、また地域リサイクル広場はコロナ禍で開催回数が減少したため、改めて開催を促す必要と開催されていない地域での開催を検討していきます。	環境政策課

施策[1] さまざまなエコ市民の育成と協働のネットワーク構築を進めます

施策の取組状況

市民の環境学習や環境保全活動に参加する機会の充実を図ります

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
環境に関する学習機会の提供	消費者の視点でCO2削減、ごみ等に関する身近なテーマを取り上げ、学習会等を開催しました。 参加者に地球環境に関する知識を得てもらおうとともに、地球環境について考えてもらうきっかけにすることができました。	学習会や消費生活展の参加者数が伸び悩んでいることから、取り上げる内容や学習会等の周知方法について工夫します。	市民協働推進課
環境に関する学習機会の提供	環境資源部主催のまちだ ECOto フェスタ(2023年3月5日)では、地球環境保全、次世代エネルギー推進、生物多様性保全、廃棄物対策など環境全般に渡る普及啓発のブース、ミニイベントを実施しました。環境問題全般について、4,000人を超える当日の来場者の認知や関心を高めることができました。 「ごみと環境の出前講座」を、町内会・自治会で10回実施しました。また、市内のイベントに出展し19回3R講座を実施しました。 ごみを減らすための3Rについて、理解を深めていただきました。	同規模のイベントを開催することは職員体制の確保や会場の制約等の点で難しいため、規模や開催手法を工夫しながら、環境資源部主催のイベントの取組を継続します。 高校生や大学生などの若者世代に向けた講座を実施していきます。	環境政策課
環境に関する学習機会の提供	市民大学HATS環境講座を実施しました。 市内環境団体と連携した講座を4回実施しました（まちだ結の里、恩田川の会、みどりのHATS）。 多くの方々に生物多様性保全に関わる活動を知ってもらうことができました。	課題として、市内環境団体に対する継続した活動支援が挙げられます。	生涯学習センター
生物多様性に関わる多様な主体の交流の場づくり【再掲】	生きもの共生フォーラムとまちカフェ！で生物多様性に関わる多様な主体の交流の場づくりを行いました。 シティープロモーション動画「まちテレ」や広報まちだ8月1日号で環境保全団体の活動を紹介し、市民への周知を図りました。 開催したことで、多くの方々に生物多様性保全に関わる活動を知ってもらうことができました。	次世代の新たな担い手の発掘が必要です。	環境共生課

施策[1] さまざまなエコ市民の育成と協働のネットワーク構築を進めます

施策の取組状況

次世代を担う子どもの環境教育を進めます			
取組内容	2022年度取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
各教科等における指導、環境学習、農業体験、自然体験の実施	学校林業体験や雑木林を利用した植物・野鳥の観察、地域の環境保全など、生物と環境の関わり学習を行いました。 学校林や樹木を利用した生活科や総合的な学習の時間を計画し、植物や動植物との共生の必要性を実感することができました。	環境教育を教科横断的な視点で計画していくことが課題である。そのために、各教科や総合的な学習の時間に環境についての項目を位置づけ、意図的に取り組める教育活動を計画します。	指導課
ボランティアコーディネーター等を活用した環境教育の実施	地域の方々の協力を得ながら、委員会活動や生徒会活動等でごみの分別やリサイクルなどのエコ活動を行うとともに、各教科等における学習などで活用しました。 次世代を担う子どもたちの将来を鑑み、環境保全を意識したごみの分別やリサイクルなどのエコ活動の積極的な推進を図ることができました。	環境教育をより充実させるために地域のボランティア人材の積極的な活用が課題です。そのために学校運営協議会やボランティアコーディネーターと連携し、学校人材バンクを設立します。地域人材から町田の環境講話等を実施し、児童生徒にとって環境保全の大切さを理解してもらえるようにします。	指導課
出前講座を活用した児童・生徒、保護者への環境教育の実施	水素エネルギー、燃料電池に関する出前授業を小学校2校に実施しました（11月、12月）。2校の5年生167人の認知や関心を高めることができました。 「ごみと環境の出前講座」を、小学校で35回実施しました。 ごみを減らすための3Rについて、理解を深めていただきました。	実施校数を確保するために、対象学年を5年生以外にも広げるといった改善を検討しながら、取組を継続します。中学生、高校生の世代に向けた講座を実施していきます。	環境政策課

施策[1] さまざまなエコ市民の育成と協働のネットワーク構築を進めます

施策の取組状況

事業者の環境配慮への取組や環境保全活動を支援します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
事業者の環境保全活動の支援	<p>エコ宣言事業者に対し、国・都・市の環境配慮行動に関する制度等をメールマガジンで周知することで、事業者の環境保全活動の支援を行いました。</p> <p>事業者の環境保全活動に関する認知が進みました。</p> <p>事業者向けの研修と排出事業者、収集運搬許可業者合同の廃棄物講習会を実施しました。</p> <p>廃棄物の処理・再利用計画・収集運搬・災害廃棄物処理等について、参加事業者の理解を得ることが出来ました。</p>	取組を継続します。	環境政策課

大学等との連携を進め、環境学習の機会を創出します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
相模原・町田大学地域コンソーシアムや各大学と環境学習に関する取組を連携・協働して行うための仕組みづくり	<p>相模原・町田大学地域コンソーシアムと連携したさがまちカレッジ(大学生が講師となり、子供向け環境学習講座)の実施しました。</p> <p>学生活動報告会「ガクマチEXPO」における環境プログラムの実施しました。</p>	大学生との連携は、毎年学生が入れ替わっていくため、継続的な働きかけが必要です。	生涯学習センター
東京都ECO-TOPプログラムインターンシップの受け入れ	<p>東京都ECO-TOPプログラムに基づき、夏期インターンシップに桜美林大学と玉川大学、冬期インターンシップに桜美林大学と東京薬科大学の実習生を受け入れました。</p> <p>実習生を通じて環境学習の機会を創出しました。</p>	取組を継続します。	環境政策課

施策[2] 誰にとってもわかりやすい環境情報を発信します

施策の取組状況

市民・事業者に向けて環境に関する情報を積極的に発信します

取組内容	2022年度の取組実績と効果、結果	課題・今後の展望	担当課
環境に関する情報の発信	ハスのんのSNSで、環境に関する情報発信を行いました（Twitter102回、Instagram101回）。 エコ宣言事業者に対し、国・都・市の環境配慮行動に関する制度等をメールマガジンで周知することで、事業者の環境保全活動の支援を行いました。 SNS244回、動画3回、メール配信1回のほか、ごみ情報紙やごみ分別アプリにより環境に関する情報の発信を実施しました。 様々な世代の方に情報提供ができました。	取組を継続します。	環境政策課
環境に関する出版物を充実させて提供、環境をテーマにした特集コーナーを随時設置	環境に関する出版物の収集に努め、2022年度受入合計は180冊で、2022年度末の合計は6,253冊となりました。鶴川駅前図書館は、里山や身近な自然に関する資料をまとめた書架「みどりのコーナー」を、中央図書館では、児童コーナーに「小さな自然」と題したコーナーを設置して常設しています。 また、7月15日～8月11日まで、中央図書館を含め町田市立図書館全館で、環境政策課とのコラボ特集「SDGs 環境分野特集」を行いました。	今後も特集コーナーにおいて、環境分野の特集の申込みがあれば、積極的に取り組んでいきます。	図書館
町田市の環境の状況・取組等を、環境白書・ホームページ等で公表	2022年11月に環境白書を作成し、配布及びホームページ等での公表をしました。 2021年度の市の環境の状況、取組等について、市民、事業者による情報が得られるようになりました。	第3次環境マスタープランに合った環境白書へ構成等をリニューアルしていきます。	環境政策課
市のイベントにおける環境配慮の取組推進	環境資源部主催のまちだECO toフェスタ(2023年3月5日)では、公共交通機関の利用を呼びかけるとともに、市庁舎と会場の間で水素バスを臨時運行しました(水素バスは153人の利用がありました)。 イベントに参加、出展し、子どもから大人まで伝わる内容で啓発を行いました。 ごみを減らすための3Rについて、理解を深めていただきました。	今後も、環境資源部主催のイベントでは、公共交通機関利用を促進するとともに、他部主催のイベントにおいても同様の促進ができるよう働きかけていきます。 取組を継続します。	環境政策課